

第11期 決算公告

平成20年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番24号
大分ベンチャーキャピタル株式会社
代表取締役社長 徳永 淳一

貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	168,538	流 動 負 債	7,649
現金及び預金	150,225	未払費用	716
貯 蔵 品	12	前受収益	4,978
未収消費税	1,885	預り金	974
未収入金	7,278	未払法人税等	91
未収収益	1,559	賞与引当金	888
繰延税金資産	7,577	固 定 負 債	144,466
固 定 資 産	374,627	長期借入金	143,000
有形固定資産	3,006	役員退職慰労引当金	950
建物附属設備	2,452	退職給付引当金	516
什器備品	554	負債の部合計	152,115
無形固定資産	218	(純資産の部)	
電話加入権	218	株 主 資 本	391,050
投資その他の資産	371,402	資 本 金	50,000
投資有価証券	361,747	利益剰余金	341,050
差入保証金	4,828	利益準備金	1,500
繰延税金資産	13,152	その他利益剰余金	339,550
貸倒引当金	8,325	別途積立金	320,000
		繰越利益剰余金	19,550
		純資産の部合計	391,050
資 産 の 部 合 計	543,166	負債及び純資産の部合計	543,166

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

時価のないもの 移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。

無形固定資産 定額法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。

（会計方針の変更）法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債券に対する投資損失に備えるための引当金で、投資先の財政状態等を考慮して計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく期末要支給額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による年間繰入見積額を、期間により按分し計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 391,050 円 91 銭

1 株当たり当期純利益 14,823 円 66 銭